

平成21年度 JICA青年研修事業(マレーシア)に参画して

加藤博通(JECK会員)

平成21年11月、JICA中部国際センター(名古屋)にて「JICA派遣専門家東海OB会(JEAT)」が実施した「平成21年度JICA青年研修事業(対象国:マレーシア)」の補足講義を依頼され「中小企業を取り巻く環境「財務管理と管理会計を中心とした中小企業経営改善」と題した講義と、研修者全員による研修結果の発表会に参加してきたことを以下報告する。



1) JICA 平成21年度 青年研修事業(中部地区)

対象国:マレーシア

研修コース:民間セクター開発、中小企業振興、裾野産業育成

研修員:15名

研修テーマ:行政の取組、民間セクターの取組

期間:2009年10月19日~2009年11月5日

実施者:JICA帰国専門家東海OB会



2) マレーシア研修員 15名

地方企業支援公社(MARA)5名、貿易振興公社(MATRADA)1名、通産省(MITI)1名、中小企業開発公社(SMIDEC)6名、国立銀行(BANK NEGARA)1名、高等企業コンサルティング(SIRIM)1名

3) 研修内容

中部地区の関係中央・地方行政機関、事業所、市場、産業組合等を訪問、見学、質疑を通じ我国の民間セクター開発、中小企業振興、裾野産業育成の実情学習に加えホーム・ステイ、補足講義により幅広くマレーシアの指導者育成を行うことを目的としている。

4) 青年研修事業 訪問先

国:経済産業省 中部経済産業局、JETRO名古屋、中小企業基盤整備機構

大都市:名古屋市役所、名古屋市産業振興公社

地方都市:郡上市役所、犬山市役所、犬山市商工特産品協会

民間セクター:トヨタ自動車、矢作産業、萬古陶磁器工業組合、窯元、企業、ICETT、大須商店街連盟

交流:常滑市国際交流協会

5) 補足講義

中小企業を取り巻く環境

1) 国際規格と中小企業: ISOを中心とした中小製造企業の標準化について。(篠田洋 JEAT)

2) 財務・会計管理を中心とした中小企業経営改善: 現場重視に加え経営記録の重要性(加藤博通 JECK)

6) アクション・プラン発表会

研修員を5グループに分け、そのテーマについて本研修により得られた知識経験を基にマレーシア帰国後これをどのように生かそうと思うか約5時間の制作準備作業と一時間以内のグループ発表がおこなわれた。

テーマ 1) 中小企業振興における人材育成、2) 中小企業振興における経営、3) 技術改善・進歩、4) 地方産業振興における中小企業組合の役割、5) 産業協会、商工組合の役割

各グループは思い思いに、大用紙に各地で得た印象、意識、経験を、写真、イラスト、パソコン映写を用い個性豊に図示、スピーチとともに、その説得力ある発表能力には感心した。

例えば、「技術改善、進歩」では、新幹線をはじめ各地を結ぶ鉄道が実に時刻通り安全に運行されていることは日本の技術進歩が深く生活に寄与している例として捕えられた。又、「郡上市工業団地」は地域の農産物加工を中心に運営され総合的地域振興策として深く受けとめられた。「萬古陶磁器工業組」についてはイポーのマレーシア陶器制作を持参したビデオの映写と比較、共通点、相違点等大変印象深いものがあった。

又、「名古屋市大須商店街」の町興し経験談と実際ショッピングは、ホーム・ステイと共に全員に共通したインパクトを与えたコースであった。このホーム・ステイはマレーシアと交流のある常滑市に「ホームステイボランティア・センター」を通じステイ先を依頼、一泊のホーム・ステイを経験した。

7) 結び

この研修員は、地域・中小企業振興を担当するマレーシア政府中堅職員(30歳前後)であるが、15名中6名は「マレーシア中小企業開発公社(SMIDEC)」から派遣され、偶々小生が一昨年まで従事していたJICA「同公社人材育成計画プロジェクト」の受講生たちであり、名古屋で望外の旧交を温めることができ、大変感謝する次第である。

今回のマレーシア研修員は、我国の実情、政策、実際生活、引いては国民性をも身をもって経験でき、外交辞令もあるが、今後マレーシア発展に大いに役立つ研修だったとのことである。

今後も各国との相互理解を進める上で、本「研修事業」は大変意義・効果のある事業であり積極的に支援いたしたい。